

いなべ市行政改革  
第1期集中改革プラン

平成21年度集中改革プラン取組実績報告書

平成22年3月



いなべ市行政改革推進本部



はじめに

## 1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

「集中改革プラン」の策定については、平成 17 年 3 月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に盛り込まれ、その中で「平成 17 年度を起点として概ね平成 21 年度までの具体的な取組みを住民にわかりやすく明示した計画」として位置づけられています。

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様公表しています。

## 2. 平成 21 年度集中改革プラン取組実績報告書

第 1 期集中改革プラン（平成 17 年度から平成 21 年度）では、定員適正化計画の推進、補助金の見直し、委託契約の見直し、使用料金の見直し、庁舎管理費の節減等様々な視点で行政改革に取り組んでまいりました。

特に第 1 期集中改革プランでは、合併以来の順調な税収の伸びに支えられたこともあり、市民の皆様への急激な変化を避け、十分な説明の時間を取りながら徐々に行政改革を進めさせていただきました。

この第 1 期集中改革プランも 5 カ年計画の最終年度を終えますが、今回、まとめさせて頂いた、集中改革プラン実績報告書をもとに検証を行ない、未実施の項目については後期計画に移行していくと共に、新たに定員適正化計画を策定するなど、第 1 期で取り組むことが出来なかった新たな課題にも積極的に取り組んでまいります。

## 目 次

### 1 . 重点取組事項

( 1 ) 平成21年度重点取組事項実績	P 2
公共施設効率化	
補助金負担金の見直し	
電算業務委託の見直し	
事務事業評価の実施	

資料 1 平成 2 1 年度 補助金・負担金見直し概要	P3
-----------------------------	----

資料 2 平成21年度電算業務委託見直し結果一覧表	P4
---------------------------	----

### 2 . 取組事項総括表

( 1 ) 行政改革大綱の体系別集計表	P5
( 2 ) 性質別集計表	P6

### 3 . 平成21年度集中改革プラン取組実績一覧

( 1 ) パートナーシップのまちづくり	
多様な市民参加の推進	P7
パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P7
( 2 ) 簡素で効率的な行政システムの構築	
総合的・計画的な行政の推進	P9
組織体制の充実	P9
電子市役所の推進	P13
( 3 ) 効果的で効率的な財政運営の実現	
財源の確保	P17
財源の効率的な活用	P19
財政運営の適正化	P39

### 4 . 職員適正管理・給与等の適正化

( 1 ) 定員管理の適正化	
( 2 ) 給与の適正化	
( 3 ) 新しい人事制度の構築 2 1 年度取組実績	P41

## 1. 重点取組事項

### (1) 平成21年度集中改革プランの取組実績について

#### 公共施設統廃合の検討

教育関係施設統廃合について行政改革推進委員会による検討(平成21年9月答申)を行いました。

#### 補助金・負担金の見直し

平成21年度に引き続き小額な研修負担金から、地域団体補助金、企業会計補助金まで補助金・負担金の見直しを行いました。この結果124件の補助金負担金の廃止・縮小を行い、2億6千万円削減を行いました。

大安中央保育園建設補助金・員弁南分署整備負担金・なでしこの家の建設補助金など新たな行政需要に対応するための補助金として73件約4億6千万円の拡充・創設を行った結果、前年度と比較では約2億円の増となりました。

資料1 平成21年度補助金・負担金の見直しの概要 P 3

#### 電算業務委託の見直し

平成20年度から新たに電算業務委託の調査を行い、自庁処理が可能な業務や削減が可能な業務の洗い出しを行いました。その結果、平成21年度でも7の業務で415万円/年の縮減を行うことが出来ました

資料2 平成21年度電算業務委託見直し結果一覧表 P 4

#### 事務事業評価の実施

「平成21年度事務事業評価」を作成しました。

平成21年度補助金・負担金の見直しの概要(財源効果は22年度) 資料 1

前年度比	12件	1億9,988万円 増
H 2 1 年度当初予算	390件 (a)	18億6,426万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH21年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	42件 (b)	6,768万円
縮小等内容の見直し	82件	1億9,149万円
削減額計	124件	2億5,917万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額		1億円
地域団体等補助金削減額	49件	8,317万円
例	シルバー人材センター補助金	700万円
	社会福祉協議会補助金	718万円
	自治会補助事業	100万円
各種研究会等負担金削減額	69件	2,486万円
例	いなべ教育支援センター運営負担金	107万円
	畜犬等避妊手術等助成金	42万円
工事関係補助金負担金縮減額(事業終了を含む)	8件	5,114万円
例	員弁川頭首工改修工事補助金	270万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	73件	4億5,905万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 30件 (c) 3億8,106万円)

(主な内容)

例	大安中央保育園建設補助金(安心こども基金)	9,875万円
	大安中央保育園建設補助金(市補助金)	9,875万円
	員弁南分署整備負担金	7,500万円
	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(なでしこの家)	2,625万円
	担い手等育成支援事業費補助金	1,860万円
	研修医宿泊運営費助成	300万円

H 2 2 年度当初予算	378件	20億6,414万円
	(a) -(b)+ (c)	(A) -(B)+(C)

平成21年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は22年度) 資料 2

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成22年度削減効果見込み額
アウトソーシングの再検討	例規データ作成業務委託	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	781
	人事給与計算業務 計算作業	サポート量(内容)の見直し	職員課	504
	健康管理システム電算業務委託	健康診査業務の内容見直し	健康推進課	465
自庁処理の条件検討	アプリケーション研修講師派遣	法務情報課職員で実施	職員課	430
業務プロセスの再点検と改善	仮徴収額の通知書作成を併合	徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	保険年金課	225
	国民健康保険医療費通知	通知を全廃(通信運搬費にも効果有)	保険年金課	1,203
	上下水道料金徴収年間作業業務委託	催告書の発送回数の見直し	水道総務課	472
計				4,080

2.平成21年度集中改革プラン取組事項総括表

(1)行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	第1期取組実績項目数
(1)パートナーシップのまちづくり	多様な市民参加の推進	3
	パートナーシップを進める広聴・広報活動	8
(2)簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	3
	組織体制の充実	15
	電子市役所の推進	17
(3)効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	13
	財源の効率的な活用	95
	財政運営の適正化	0
合計		154

額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

## (2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成21年度 財政効果実績額	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上・公共料金等の見直し・農業公園 梅林公園入場料の設定	7	130,715
遊休資産売却		1	29,529
歳入増加額計		8	160,244

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成21年度 財政効果実績額	
		件数	金額
人件費	いなべ市文化協会の統合 時間外の削減 図書館システムの導入 地域手当の削減	9	220,439
うち定員適正化による削減額	職員の定員適正化に基づく削減	-	96,408
扶助費	ひとり親家庭就学金給付事業の見直し 寝たきり老人等おむつ給付事業の見直し	3	2,027
物件費	北勢・藤原地区のごみ収集の直営化 口座振替時の領収書廃止 環境保全センターの閉鎖	64	146,248
補助費	平成21年度補助金・負担金実績 前納報償金の廃止	2	20,960
繰出金		-	-
その他		-	-
歳出削減額計		78	389,674

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成21年度財政効果 実績額	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	68	
総合計		154	549,918

財源効果額は実施年度の前年度決算額との比較

人件費は平成21年度予算書の平均単価7,416千円をもとに算出  
但し、時間外削減は平成19年度実績から算出

3. 取組事項一覧表(平成21年度実績)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取組方針	所管課	
パートナーシップのまちづくり	多様な市民参加の推進	自治会との連携強化	自治会対象の意向把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意向に沿った施策を自治会連合会を含めて検討し、自治会と行政の連携を強化する。自治会への依頼業務を把握し、広報等配布業務委託料の費用対効果を検証することにより自治会間の平等性を図る。	総務課	
		市民のボランティア意識の高揚	NPO・ボランティア団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と既存の各種団体との調整を行いボランティア精神の高揚を図る。	市民活動室 (総務課)	
			情報の一元化及びデータベース作成	継続	市民活動への参加を希望する市民と既存の各種団体との調整を行いボランティア精神の高揚を図る。	市民活動室 (総務課)	
		市と市民活動団体との協働を進める具体的なしくみづくり	子育て応援団の育成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り組みから、自主的な活動を展開できる団体を育成する。	こども家庭課	
パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	市民からの意見募集		「質問と提案」に対する迅速な回答	継続	「質問と提案」コーナーの投稿に対する回答は、2週間以内としています。5日以内を目標として取り組んでいきます。	広報秘書課	
			「意見」「質問と提案」の市民への還元	継続	「質問と提案」などへいただいた意見とそれに対する回答について主なものを市民全体にわかりやすく説明します。	広報秘書課	
			市民の声の施策や業務への反映	継続	各庁舎備え付けの「市民の声」、ホームページの「質問と提案」などへ頂いた市民のみなさんのご意見を集約して施策や業務改善に反映できるようにする。	広報秘書課	
			苦情再発防止のためのマニュアル作成 【苦情再発防止のための職員間の情報共有】	新規	苦情に対しての再発防止と未然防止を徹底する。	広報秘書課	
			的確な情報提供の実施	まいめる配信内容の再検討	継続	「まいめる」の情報発信が有効かどうか各項目ごと精査し、発信情報の項目等の見直しを行う。	広報秘書課
			情報提供のあり方検討(媒体・内容)	継続	今まで、市が行ってきた情報の提供方法や内容を検証し、より市民にわかりやすい情報提供の方法を追求する	広報秘書課	
			ホームページの見やすさ向上	継続	ホームページのトップページのレイアウトの見直しや掲載内容などみやすさ向上のために継続的に改善を行う	広報秘書課	

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			検討		自治会連合会への広報等配布業務等委託料の算定基礎見直しについて検討。 自治会長会研修費の廃止の検討		
			実施		活動をしている方や志す人のコーディネートに努めるとともに、活動団体のニーズに応える講座を4回、全体交流会を2回開催した。		
			実施		活動団体の情報を収集し、市民活動センターHPへ掲載した。また、みえNPOセンターのデータベースに登録した。		
			検討	一部実施	平成21年度、子育て応援団として、自主的な活動のできる団体が1か所できた。		
			実施		「質問と提案」コーナーの投稿に対する回答は、5営業日以内(土日祝祭日除く)を目標として取り組みました。		
			実施		いただいた意見などについて、市民のみなさんにも広く知っていただけるよう、市の回答をホームページに掲載できるよう、情報の整理を行いました。		
			実施		各庁舎備え付けの「市民の声」、ホームページの「質問と提案」などへ頂いた市民のみなさんのご意見や苦情は、市の考え方を示し理解が得られるよう取り組んだ。		
				実施	市民からの苦情は多種多様で、再発防止のためマニュアルを作成することは困難であることから、「質問と提案」とともに苦情内容と処理事項(解決策)について職員ポータルに掲載し、職員間で情報共有できるよう情報提供をしました。		
			実施		携帯電話に情報発信する「まいめる」の内容について根本的に見直し、「まいめる」からの学校情報の配信を中止し、教育委員会が整備した各学校の学年クラスまで掘り下げて利用できる「スクール@め～る」を整備した。		
			実施		現在実施している情報提供に加え、ケーブルテレビデジタル放送のデータ放送の利用について検証を行った。		
			実施		ヘッダー画像変更システム、ごみ分別検索など改善を行った。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
パートナーシップのまちづくり	パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	いなべ市政策意見公募(パブリックコメント)制度の積極的な活用	政策意見の公募	継続	市の計画等は、市民のみなさんの意見を反映したものとなるように、原則、全ての計画を対象に意見公募を行う。	広報秘書課
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	総合計画に基づいた計画的な行政運営	総合計画に基づいた行財政運営	継続	政策決定に反映できるように随時市民ニーズ調査を行なう。	政策課
		効率的な行政運営の推進のための行政評価システムの導入	事務事業評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課
		枠配分予算編成制度導入による予算編成改革	枠配分の実施	継続	予算編成権限の一部を、財政部局から各事業部局に委譲し、事業部局の事務事業のスクラップアンドビルドの促進、事業部局の視点に立った効率的かつ効果的な行政運営、事業部局の自主性・自立性の確立とコスト意識の向上を図る。	政策課
		組織体制の充実	公平・公正な行政サービスの提供	行政手続法と条例に基づく事務の確立	継続	審査基準、標準処理期間及び不利益処分基準を的確にし、透明性の高い行政運営を行う
		総合的な公文書管理システムの推進	ファイリングシステム維持管理研修の実施(外部委託の見直し)	継続	業者に委託を行っていたファイリングの維持管理研修を市の担当職員が行うことにより経費の削減を図る	法務情報課
			ファイリングシステムによる紙文書の管理の統一	継続	市として統一した紙文書の管理システムを構築し、公文書の適正管理を行うことにより、事務の効率化を図る。	法務情報課(法務課)
		定員管理の適正化	退職者の募集	継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課
			採用者の抑制	継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課
		組織の再編成		継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			実施		引き続き主要な計画について意見公募を行った。		
	調査研究	試行	実施		随時市民ニーズを把握する方法について検討する。		
	検討	試行	実施		施策評価を実施するための研修会と施策の目標値設定を行なった。		
	実施				小中学校間で備品の共有化を進め、予算の削減を図った。	16,400	備品等の共同購入により、H20年度学校管理費の需用費(小学校81,033千円 + 中学校41,430千円 = 122,463千円)のおよそ2.5%の削減。
			実施		審査基準、標準処理期間及び不利益処分基準の内容について確認した。		
			実施		文書管理委員会委員の研修を実施し維持管理に向けての自主運用体制を整える。公文書管理の中核を担う職員を養成するため、専門研修に2名派遣した。	1,575	平成19年度委託料6,300千円と平成20年度委託料4,725千円の差
実施					市として統一した紙文書の管理システムを構築し、公文書の適正管理を行うことにより、事務の効率化を図ることとし、新しい管理方法を全庁に導入した。		
			実施		勤続20年以上かつ46歳以上を対象者要件とし、優遇措置を適用 募集期間はH21.12.14からH22.1.15まで 応募者5名	14,450	H21年度人件費削減効果額( = 希望退職者H21総人件費 - 特別負担金) 44,303千円 - 29,853千円 = 14,450千円
			実施		A試験(前期、大卒対象)とB試験(後期、高卒対象)の2回実施し、合計で157人の受験があったが、合格者をA試験5人とB試験1人の計6人と定員適正化計画と同数に止めた。	96,408	職員削減数 13人 × 平均単価7,416千円
検討	実施		検討 実施		21年4月に福祉部の福祉総務課と人権啓発課を統合して人権福祉課を設置し、市長部局の組織数を8部30課に改正した。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課	
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	臨時的任用職員の適正化	臨時職員任用方針策定	継続	臨時職員の削減及び適正化を図るための任用方針を策定する。	職員課	
		評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の構築	継続	職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	
			幼稚園、保育所及び技能労務職に対する人事評価制度試行	継続	全職員を対象とした評価制度を構築するため、試行を行う。	職員課	
			一般職に対する人事評価制度の試行	継続	運用の強化と制度の定着化を図る。	職員課	
			職員給与の削減	継続	経済情勢に併せて職員の給与の適正化を図る	職員課	
		職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課	
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課	
			超過勤務の縮減管理の強化	継続	事務の効率化、分担化を図り、効率的な業務運営の実施により超過勤務を縮減する。	職員課	
			職員満足度アンケートの実施	新規	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課	
			窓口対応アンケートの実施	窓口対応アンケートの実施	継続	来庁者へのアンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事務の改善に反映させるとともに接遇の向上を図る。	総合窓口課 関係課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額 (千円)	21 財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			実施		平成20年度に実施済み		
			検討		人事評価結果の活用として、管理職以上について勤労手当反映に必要な規定を制定し、平成22年度評価からの本格実施の環境を整備。		
			実施		制度を一部改善し幼稚園、保育所、技能労務職に試行を継続実施。 定着化を図るため幼稚園長・保育園長に評価者研修(6月、1月の2回)を実施。		
			実施		制度を改善し継続試行。 評価精度を高める調整会議を目標設定時と評価時の2回実施。昨年度から研修として実施した評価時の調整会議を制度化。		
			検討	実施	地域手当の削減(支給率0%)を実施。	82,126	給料・管理職手当・扶養手当の月額 の合計の3%を削減(試算)
			実施		平成21年度の研修計画を策定し、4月15日に職員ポータルに掲載して周知を行なった。派遣研修(アカデミー、自治会館)にも積極的に参加した。		
			実施		管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標一つの設定を指示。 中間面談、期末面談において進捗管理及び評価を実施。 年度末達成度調整会議で、全管理職へ次年度目標設定への反映を指示。		
			実施		H21時間外勤務手当を給料ベース前年比1%減の5%とした。 平成20年度時間外勤務手当支払実績額が給料総額の4%を超える21部署を超過勤務縮減活動実施対象として特定。 取り組み開始7月、部次長会で進捗管理、全体へ意識啓発。	22,042	平成19年度決算額(68,477千円)と平成21年度決算額(46,435千円)との差(但し、選挙事務、災害対応等臨時的な時間外勤務を除く)
			検討	実施	アンケートを11月に実施。 集計・分析し、結果を3月の部次長会に報告。 結果について検討し、人事施策へ反映させる方向を確認。		
実施	調査	検討	実施	調査	平成17年度と平成20年度にアンケート調査を実施		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	電子市役所の推進	情報化推進基本計画の策定	継続	情報化推進基本計画に基づいたICT(情報通信技術)を推進し、行政経営改革の展開をめざす。	法務情報課 (情報課)
			市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなっぶる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課
			公共施設等の予約システムの導入	継続	体育施設や社会教育施設等の予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上を図る	生涯学習課
			図書システムの導入	継続	図書館の蔵書の検索・予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上をめざす。	生涯学習課
		既存システムの利用率アップ	既存システムの利用率アップ	継続	市民が使う、構築済のシステムの利用率を上げることによる費用対効果の向上をめざす。 利用率を向上するためには、掲載データを増やし利便性の向上をおこなう。(フロントオフィス)	法務情報課
			既存システムの利用率啓発		市民が使う、構築済のシステムの利用率を上げるための啓発活動をおこなう。(フロントオフィス)	法務情報課
			簡易な電子申請の実施	継続	既設のウェブサーバを利用し、簡易な電子申請を実施	法務情報課
		アウトソーシングの見直し	アウトソーシングの再検討		費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。 (バックオフィス)	法務情報課
			児童手当支払い通知の回数の見直し	新規	児童手当支払い通知の回数を見直しする。	子ども家庭課
			eLTAX年金特別徴収分のパンチ入力作業を廃止	新規	年金特別徴収分のパンチ入力作業を廃止する	課税課
			パソコン研修業務委託の廃止	継続	業務委託で実施している職員パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	職員課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
検討	実施				情報化にかかるコストを縮減しつつ、情報化による市民の利便性と業務の効率性のアップを図った。	12,765	平成19年度決算見込額 - 平成17年度決算額
		実施			いなべ市生活情報で学校情報の配信と消防団員召集のメール配信を開始した。		
検討					体育施設や社会教育施設等の予約システムの導入について検討した。		
検討	実施				18年度に構築したシステムを維持運営した。	222	人件費 × 3% = 7,416千円 × 0.03 = 222千円
			実施		GIS「いなっぷる」のトップ画面を変更しより使いよいものに変更した。		
			実施		システムの専用のIT講習会を実施した。農業祭等のイベント時に啓発活動を実施。広報誌に随時掲載を行なった。		
			検討		業務の電子申請を検討した。 ・後援会名義の使用申請 ・ふるさと納税の申請 ・上水道開閉栓申請		
			実施			430	集計額
			検討	実施	定期支払3回、随時払い19回を一斉通知1回、変更通知2回に縮減		
			検討	実施	・年金特別徴収分のパンチ入力作業の業務委託を止めた。		
		検討	実施		パソコン研修(エクセル、ワード、アクセス、パワーポイント)の業務委託を全廃し、職員が講師を務め実施した。	430	H19パソコン研修講師委託料

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	アウトソーシングの見直し	自庁処理の条件検討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理で行うための検討と実施	法務情報課 (関係課)
			口座振替伝送化に伴う自庁処理	継続	口座振替伝送化に伴う自庁処理の実施	出納室 水道総務課 保険年金課 納税課
			市税催告状の自庁処理化	継続	市税催告状の打ち出しを自庁処理化する。	納税課
			市税口座振替出金伝票の様式の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座振替出金伝票の印刷を廃止する。	納税課
			福祉医療費受給者証作成の自庁処理化	新規	福祉医療費受給者証作成を自庁処理化する。	保険年金課
			宿日直者確認用閲覧名簿作成の自庁処理化	継続	宿日直者確認用閲覧名簿作成	市民課
			保育所国県負担にかかる県提出資料作成の自庁処理化	新規	保育所国県負担にかかる県提出資料作成の自庁処理化する。	こども家庭課
			農地情報システムへの住民情報処理システムからのデータ移行作業の自庁処理化	新規	農地情報システムへの住民情報処理システムからのデータ移行作業を自庁処理化する。	農業委員会
		システム構築の経費削減	既構築システムを利用したシステム構築	継続	新規システムを構築するさい、既存システムを活用することにより経費を削減する	法務情報課
			統合型地理情報システム(GIS)の活用		地理情報の共有による事務事業の効率化を図る。また、地理情報をインターネット上で公開し、市民サービスの向上をめざす	法務情報課
			DXF出力機能の追加	継続	DXF出力機能をGISに追加させることによる委託料の減額を図る	管理課 建設課 農村整備課 水道工務課
			公図閲覧システム	継続	公図閲覧システム	課税課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			実施		アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理で行うための検討と実施した。	8,132	集計額
			実施		・口座振替データ作成業務の自庁処理化を行った。	4,359	19年度決算額の比較
			検討	実施	年2回の市税催告状の電算委託処理を自庁処理(打ち出し)とした。	470	電算委託料見積書による
				検討	電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化に向け検討を行った。		
			検討	実施	・福祉医療費受給者証の作成を自庁処理化した。	351	20年度決算額の比較
			実施		・宿日直者確認用閲覧名簿作成を自庁処理化した。	550	19年度決算額の比較
			検討	実施	保育所国県負担にかかる県提出資料(支弁台帳、54表、55表)については、自庁で印刷できるバッチプログラムを導入することにより、業務を全て自庁処理で実施した。	2,087	19年度決算額の比較
			検討	実施	・農地情報システムへの住民情報処理システムからのデータ移行作業業務委託の自庁処理化を行った。	315	20年度決算額の比較
			実施		20年度実施済み		-
試行	実施					1,867	集計額
試行	実施				平成18年度実施済み	1,575	DXF出力機能をGISに追加させることによる委託料の減額 500千円/年×6年×1.05=3,150千円 3,150千円-1,575千円=1,575千円
			実施		平成20年度実施済み	292	20年度決算額の比較

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	課税客体の的確な把握	土地家屋に対する課税の適正化	継続	GISデータを活用し、土地と家屋の課税の適正化を図る。	課税課	
			収納率の向上	税徴収率の向上	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課
			受益者負担金・利用料金の適正化	公共料金等の見直し			収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。
		農業公園入場料の設定		継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	農業振興課 (農業公園)	
		斎場使用料の見直し		新規	斎場使用料を改訂し、施設運営にかかる市税負担の軽減を図る。	生活環境課	
		教育施設利用料等の受益者負担の見直し			教育施設利用料の適正化を図る	教育委員会	
		体育施設料金の見直し		継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	生涯学習課	
		社会教育施設料金の見直し		継続	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	生涯学習課	
		水道料金の見直し		継続	現水道料金については、合併協議会の中で4町の中で最低料金を運用し現在に至っているが、水道会計経営安定化計画に基づき、平成20年度以降段階的に料金の適正化を図る。	水道総務課	
		水道料金等徴収率の向上		継続	滞納者に対する給水停止等の実施について検討し、受益者の公平性を確保するとともに徴収率の向上をめざす。	水道総務課	
		国保料金の見直し		継続	現国保料については、合併協議会の中で最低料率を採用したものをベースに考えられているが、国保会計の健全運営のため、平成20年度以降に料金の適正化を図る。	保険年金課	
		公有財産の有効活用		公有財産の調査	継続	公有財産台帳の再整備に向けて財産の調査を実施しデータベース化を図る。	公有財産整備室
			公有財産管理システムの構築	継続	公有財産の調査を行い調査結果を基に財産台帳の整備を行うシステムの構築	公有財産整備室	

第1期集中改革プラン計画年度(19变更后)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			実施		平成20年度実施済み		
実施					差押等、滞納整理の強化を図った。		21実績(見込)92.5% - 16実績96.6% = 4.1% 収納率がマイナスとなったため財政効果なし
検討実施	実施	再度実施	実施			28,088	集計額
		実施			平成19年度からぼたんまつりの入場料 平成20年度から梅まつりで入場料の徴収を行った。	28,088	梅まつり @500円×39,000人 ぼたんまつり @500円×18,000人
				検討	斎場使用料の改訂に対して検討を行う。		
実施						778	集計
実施					17年度実施済み	410	平成21年度決算額-平成17年度決算額 8,575千円 - 8,165千円
検討		実施			20年度実施済み	368	平成21年度決算額-平成20年度決算額 7,400千円 - 7,032千円
			検討実施	検討	平成20年度に料金改定を行ったが、今後も水道料金の見直し検討をしていく。	11,629	平成21年度と平成20年度の料金調定額の差
検討		検討実施			給水停止を行い、徴収率の向上を図る。また、滞納システムを活用して滞納整理の効率化を図る。	4,410	平成21年度過年度収納実績額
		検討実施	実施		国保会計の健全運営のため保険料率の改定について検討を行う。	60,000	一般会計からの法定外繰入金の19年度対比 60,000千円減
			実施		引き続き不明項目の補完調査を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努める。		
			実施		システム構築自体については20年度に完了		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	公有財産の有効活用	公有財産の財産分類の明確化	継続	公有財産の調査を行い財産分類を明確化にし財産の維持管理経費の削減を図る。	公有財産整備室	
			売却可能資産の把握	継続	公有財産の調査を行い売却可能資産を把握し、売却等を行い財産のスリム化を図る。	公有財産整備室	
			遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課	
			旧隣保館の払い下げ	継続	旧隣保館の払い下げを実施する	管財課	
	財源の効率的な活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	業務プロセスの再点検と改善			事務事業評価を通じて明らかになった改善項目を着実に推進することにより業務プロセスの継続的な見直しを行う	政策課 全課
			広報誌の配布の見直し	継続	郵送方式の廃止により、自治会での広報誌配布を通じた地域コミュニティ醸成を計った。	広報秘書課	
			防災無線(移動系)の統合	継続	消防車両等の移動系無線を統合し、避難所施設等も含めた防災無線施設の整備を図り、防災体制の強化をめざす。	総務課	
			選挙投票所の統合	継続	合併により旧町時代の投票所設置に関する考え方の違いから投票行為に対し公平性と経済性の面から投票所の統合を図った。	選挙管理委員会	
			税口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による市税の領収書を廃止し、請求者のみに納付額明細書を発行することで経費の節減を図る。	納税課	
			宿日直の1庁舎化	新規	員弁庁舎のみとする(宿直1名 日直2名体制) 北勢・大安・藤原庁舎は警備保障会社により管理	総務課	
			市民税確定申告事務の見直し	継続	市民税の確定申告を簡易で迅速にできるようにする。	課税課	
			申請書類等の見直し	継続	申請書類等について、統合や押印省略に向け見直しを行い、窓口手続きの簡素化をめざす。	総合窓口課 関係課	
住民基本台帳ネットワークシステム(北勢広域)端末設置庁舎の見直し	継続	住基ネット(北勢広域)端末設置庁舎の見直しを行い、経費の削減を図る。	市民課				

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			実施		財産分類の明確化、各施設の担当部署を明確化し公有財産管理システム上のデータに掲載したので、各施設管理担当課が維持管理の効率化を行えるように同システムの利用を促す。		
			実施		公有財産処分審査会で処分可能と判断された財産について売却を行う。	25,810	21年3月31日時点収入済額
	検討 実施				21年度も継続して取り組む。	29,529	平成21年度土地売払額
	検討				地元の意向を再度確認する。	-	払下未実施のため
実施						20,641	集計額
実施			完了			1,300	12か月分 1,300千円
検討・ 一部 実施	実施				維持管理及び訓練等により利用度や操作の習熟度を上げた。(職員、消防団)		
	検討 実施	実施			平成19年度実施済み	-	市長選挙が無投票であった為、効果額の算定はできなかった
検討	実施				平成18年度実施済み	3,700	金融機関に対して振替件数62,400件(見込)×(郵送料50円+領収書発行手数料10円)の減額
			検討	実施	平成21年4月から実施済み	7,436	H20手当:9,996千円 寝具等:639千円 H21手当:2,500千円 寝具等:327千円 警備保障:372千円
実施					e-Tax(電子申告)を利用した申告の普及に努めるため税務署と連携し市民への説明会を開催した。		
検討	調査	実施			平成19年度実施済み		
		検討 実施	実施		平成20年実施済み	917	端末購入費等917千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	老人保健高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止	継続	支給決定額等の通知を廃止することで、経費を節減し事務の効率化を図る。確定申告等で必要な方には、年間額の問い合わせに対応する。	保険年金課
			国保高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止	継続	支給決定額等の通知を廃止することで、経費を節減し事務の効率化を図る。確定申告等で必要な方には、年間額の問い合わせに対応する。	保険年金課
			国民健康保険の仮算定廃止	新規	5・6月の仮算定を廃止 本算定を8月から7月に変更し、10期徴収を9期に変更 後期高齢者医療制度保険料の納期と統一	保険年金課
			国保料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による国民健康保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	保険年金課
			ごみ収集等事業の統一	継続	ごみの分別方法を統一し、リサイクルの推進を図り施設の延命化及び業務の効率化をめざす。	生活環境課
			保育料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による保育料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	子ども家庭課
			基本健康診査の見直し	継続	受診者の自己負担金の見直しを行い、受益者負担の適正化をめざすとともに受診後のフォローを充実させ市民サービスの向上を図る。	健康推進課
			B C G予防接種事業の見直し	継続	個別接種について検討し、受診機会の拡大による市民サービスの向上をめざす。	健康推進課
			検診事務の見直し	新規	問診票の作成方法と受診票等の発送方法を見直し経費の節約を図る。	健康推進課
			介護保険料口座振替時の領収書の廃止	継続	口座振替による介護保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	長寿介護課
			水道異動届の見直し	継続	水道異動届について、押印省略に向け見直しを行い、手続きの簡素化をめざす。	水道総務課
福祉医療費通知の回数見直し	新規	扶助費支払決定通知回数を毎月通知から年1回通知に変更	保険年金課			

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
		検討 実施	実施		老人保健制度廃止に伴い支払対象者がいない。		
		検討			平成21年度は国保高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止の周知を行い平成22年度より国保高額医療費支給決定兼支払通知書の廃止を行うこととなった。		平成22年度から実施のため財源効果なし
			検討	実施	平成21年度より国民健康保険料の5月・6月の仮算定を廃止し本算定を8月から7月に変更し、年10期徴収を9期変更し国民健康保険料の賦課を行った。	3,376	役務費 1,781千円 委託料 1,595千円の減
検討	実施				平成18年度実施済み	534	金融機関手数料振替件数10,689件×50円の減
検討		実施			平成19年度にごみの分別方法を統一した。		プラスチックの分別により施設の延命化が図られ、経費の削減が見込まれるが、財政効果は出せない。
検討	実施				平成18年度実施済み	550	事務事業委託料の減(全額)
検討	実施				平成18年度実施済み	570	200円×(2,843+6)人
検討	実施				平成18年度実施済み		
			検討	実施	問診票等の作成、受診者への発送業務を検診事業者において行なった。	1,212	印刷製本費、郵送料、電算作業委託料の減
検討	実施				平成18年度実施済み	325	平成17年度金融機関手数料相当額
検討		実施			平成20年度実施済		
			検討	実施	扶助費支払決定通知回数を毎月通知から年1回通知に変更した。	721	役務費 704千円 印刷製本費(はがき・情報保護シート) 17千円の減

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	商工会の統合	継続	旧町ごとにある商工会を統合し、商工会活動の効率化を促す	農林商工課 (商工観光課)
			スポーツ少年団の統合	継続	スポーツ少年団を体育協会の傘下とし、外郭団体数の減少を図る。	生涯学習課
			いなべ市文化協会の統合	継続	いなべ市芸術文化協会が設立をし、市内各町単位の文化協会の解散をする。	生涯学習課
			自主文化事業	新規	市民の文化向上を目指し、高度な舞台芸術等を招聘した。招聘にかかる体制を考慮し、委託経費を削減してゆく。	生涯学習課
		委託業務の見直し	委託業務の洗い出し		現在行っている委託業務について棚卸作業を行う	政策課 全課
		ごみ収集・搬出業務委託料	継続		ごみの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課
		大安春まつり運営委託料	継続		315千円	農林商工課 (商工観光課)
		北勢・藤原地区のごみ収集の直営化	新規		北勢・藤原地区のごみ収集を委託から直営に変更	生活環境課
		青少年育成市民会議事業委託料	継続		地域住民で構成する市民会議を中心に実効的な施策を展開し、青少年健全育成事業の効率化を図る。	生涯学習課
		子供活動支援センター委託料	継続		いなべ共育力会議と連携してコミュニティスクール等を運営し、子どもの居場所づくりを効率的に進める。	生涯学習課
		地域交流事業委託料	新規		地域交流事業委託料を見直す。	人権福祉課
		長期継続契約の拡充	継続		機器等のリースについて、長期継続契約ができる条例を整備し、事務の簡素化をめざす。	関係課
		契約方法の見直し	継続		工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札の導入も含めて検討し経費節減を図る。	管財課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
		実施			平成19年度実施済み		
検討	実施				18年度からいなべ市体育協会の傘下団体として活動している。	-	平成18年度からの加入のため、財政効果は生じない。
検討		実施			19年度に実施済み NPO法人格を取得した。	-	平成19年度に設立し、独自運営を行っているために、財政効果は生じない。
		検討		実施	自主文化事業費を縮減した。 5,500千円	-	5,500千円-0千円 = 5,500千円 20年度事業予算と同額
検討		一部実施	実施			34,664	集計額
検討		一部実施			搬出方法及び処理委託先の見直しを行なった。	10,928	20年度委託料16,784千円-21年度委託料5,856千円 = 10,928千円
		検討	実施		平成20年度実施済み	315	委託事業の廃止
			検討	実施	北勢・藤原地区のごみ収集を委託から直営に変更した。	23,221	20年度委託料109,006千円-21年度委託料85,785千円 = 23,221千円
			検討	実施	いなべ市青少年育成市民会議における本部活動及び支部活動の調整を図り、委託事業実施に伴う経費の削減を検討した。	-	平成22年度からの実施のため財源効果なし
			検討	実施	いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を検討した。	-	平成22年度からの実施のため財源効果なし
			検討	実施	委託料の減額	200	1,000千円(H20決算額)の20%減額
一部実施	実施				平成18年度実施済み		
	検討		検討	実施	簡易型総合評価方式の導入について引き続き検討を行う。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	委託業務の見直し	物品購入方法の見直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を行う。	管財課	
			工事等発注行為の見直し(入札参加資格審査会)	継続	工事等の発注行為に係る指名審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と入札参加資格審査会指名審査会の効率化をめざす。	管財課	
		発注行為の見直し	街路灯の発注方法(修繕)	継続	迅速な対応が必要な修繕工事について、単価契約を導入し事務の効率化をめざす。	建設課	
			図書の購入方法	継続	最新版の図書購入を控え、中古図書の購入システムを構築する。	生涯学習課	
		公用車の見直し	公用車検討委員会の設置	継続	公用車検討委員会で協議をし各庁舎に分散している公用車の適正な運用を行う。	管財課	
			公用車の中古車購入	継続	これまで公用車の購入にあたっては新車で対応してきたが、中古車を購入することにより、経費削減を図る。	管財課	
			ワゴン車のレンタカー活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車について効率的な運用を行う	管財課	
			斎場霊柩車の廃止	継続	斎場霊柩車を廃止する	生活環境課	
		公共施設維持管理業務発注方法の見直し	庁舎の維持管理業務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	
			教育施設の維持管理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を図る。併せて、施設の統廃合を検討し、経費削減する。	生涯学習課	
		補助金負担金の見直し	補助金等の適正化			団体等の主体的な運営を促進する観点から、補助金等についての全体的な見直しを行うとともに、受益者等の適正な負担や経費節減努力などを要請する。	政策課 関係課
				北勢広域電子自治体研究会負担金の見直し	継続	研究会の実施内容を検討し、継続参加の必要性を確認する。	法務情報課 (関係課)
				ふるさと保全事業補助金	継続	合併前の1町が実施していた事業であるが、市内統一を図るため事業の廃止を行う。	総務課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額 (千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
検討	実施				継続して実施	371	7,416千円×1人×5%
検討	実施				20年度より名称変更して継続	742	7,416千円×2人×5%
検討	実施				平成18年度実施済み	320	1基当りの経費4千円減。年間80基修繕予定。
		検討	実施		新刊の利用済み図書受け入れ方法を検討した。また、郷土資料の受け入れを実施した。	50	郷土資料 1,000円×50冊 = 50,000円
			実施		行政改革推進本部会で公用車の適正配置について検討を行った。	-	平成22年度から実施のため財源効果はありません
		検討 実施			21年度に購入予定なし。	1,300	普通車(1台) 新車約1,900-中古1,300 =600 軽自動車(2台) 新車約2,000-中古1,300 = 700
			検討		公用車のあり方検討を行い、平成22年度からのワゴン車のレンタカーを決定した。	-	平成22年度から実施のため財源効果はありません
		検討	実施		平成20年度に霊柩車を廃止	967	維持管理費 966,680円
検討 実施					各庁舎の電気料金(昼休み中の消灯)の削減に取り組んだ	7,376	平成20年度決算額(4庁舎電気使用料) - 平成21年度決算額(4庁舎電気使用料) = 43,763,671円 - 36,386,921円
検討 実施					前年度実施した項目以外に、集約して委託できる項目について実施する。	1,112	人件費×3人×5% = 7,416千円×3人×5% = 1,112千円
実施						12,160	補助金・負担金見直し集計額(平成20年度決算額と21年度予算額) 18億7,642万円-18億6,426万円
	検討	実施			平成19年度実施済み	405	負担金 405千円
実施					段階的に減額を行い平成21年度に廃止	7,564	1世帯当り4,000円を廃止 4,000円×1,891世帯

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	補助金負担金の見直し	いなべ市まちづくり推進事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小に向けて取り組む。	まちづくり課
			ごみ資源化助成金 の見直し	継続	古紙類、古布類、缶類、ビンなどを対象としたごみ資源化の助成金の見直しを行い、補助金等の適正化をめざす。	生活環境課
			保育所職員研修補助金	継続	保育所職員研修補助金を廃止する。	こども家庭課
			地域づくり推進事業費補助金	継続	地域づくり推進事業費補助金を廃止する。	農林商工課 (商工観光課)
			商工振興事業費補助金	継続	北勢町経営者クラブ700千円、北勢町商業振興協同組合事業1,300千円員弁町商店防犯灯設置100千円の見直しを行う	農林商工課 (商工観光課)
			藤原町さくらまつり事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。 700千円	農林商工課 (商工観光課)
			北勢夏祭り事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。 4,000千円	農林商工課 (商工観光課)
			北勢観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。 1,400千円	農林商工課 (商工観光課)
			藤原町観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。 200千円	農林商工課 (商工観光課)
			通学費補助金の見直し	新規	旧町単位で小中学校の通学体制が異なり、統一されずに定期バス定期助成、遠距離通学者の助成が行われている補助制度を見直す。	教育委員会
子ども会活動費補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小に向けて取り組む。 900千円×2団体(北勢・大安)	生涯学習課			

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
検討	実施				平成21年度実施済み	4,549	平成17年度決算額5,450千円 - 平成21年度決算見込額901千円
検討		実施	再検討	実施	平成20年度に5円から3円に変更し、平成21年度より補助金を廃止した。	3,708	741,614kg(平成20年度) × 5円(平成19年度補助金単価) = 3,708,070円
検討	実施				平成18年度実施済み	900	平成17年度決算額
実施					平成17年度実施済み	500	平成16年度決算額
		実施			北勢町経営者クラブは350千円、北勢町商業振興協同組合事業は廃止員弁町商店防犯灯設置事業は廃止にそれぞれ見直しを行なった。	1,750	事業の見直しと廃止
		継続			商工会の事業の見直しを行い地域活性化イベント事業として取り組む。	250	地域活性化イベント事業としての算定
		実施			商工会の事業の見直しを行い地域活性化イベント事業として取り組む。	4,000	地域活性化イベント事業としての算定
		実施			補助金の見直しを行い20年度の半額の700千円に縮小した。	700	補助金700千円削減
		実施			補助金の見直しを行い20年度の半額の100千円に縮小した。	100	補助金100千円削減
		検討			22年4月からコミュニティバス等を利用して遠距離を通学する児童生徒の通学手段の確保としてスクールバスの運行を行い、定期バス定期券に対する助成は廃止された。スクールバスが必要な通学区域を明確化し、従来の助成基準の見直しを進める。		
検討			実施		旧2町の子ども会の組織を調査して、市民会議傘下の組織の中で、統合を検討した。	1,800	平成20年度からの統合のため、財政効果は生じない。

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	補助金負担金の見直し	青年団活動補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。 350千円×1団体(大安)	生涯学習課
			女性団体活動費補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。 70千円(大安)	生涯学習課
			いなべ市文化協会等文化活動補助金	継続	組織体制の調整が図られ、いなべ市芸術文化協会として活動することで、補助金額の減少を図る。 2,000千円×4団体	生涯学習課
			スポーツ補助金	継続	はぼ相撲800千円の補助金について、助成額、助成形態について検討し減額する。	生涯学習課
			高齢者スポーツ補助金	継続	高齢者スポーツ(グランドゴルフ)にかかる助成経費の減額をする。200千円	生涯学習課
			国際交流事業補助金の見直し	新規	教育予算から支出しているいなべ市国際交流協会補助金のあり方を見直し、内容の精査及び金額縮小に向けて取り組む必要がある。	生涯学習課
			市等指定文化財保護事業費補助金の見直し	新規	指定外である地域伝統事業を除き、市等指定文化財に特化して、文化財保護条例及び文化財保護事業補助金交付要綱に基づいた保護事業に係る経費の補助を行う。	生涯学習課
			商工会運営補助金	継続	平成19年4月1日の商工会合併にあわせて、補助金の見直しを行う	農林商工課 (商工観光課)
			いなべ市商業振興協同組合事業補助金	新規	プレミアム商品券への補助金の廃止を行う	農林商工課 (商工観光課)
			水道会計補助金の見直し	新規	水道料金の改定にあわせて補助金の見直しを行う	政策課
市職員互助会被服給付事業補助金の削減	新規	職員互助会で検討し、被服給付事業の内、事務服購入助成事業を平成21年度から廃止する。	職員課			

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
検討	実施				18年度に実施済み	350	平成17年度決算額
検討	実施				18年度に実施済み	70	平成17年度決算額
検討		実施			21年度以降の自主活動に向けた支援を行い、補助金額について検討した。	-	平成22年度から地域文化進行业務を委託することにより補助金はなくなる。
検討			実施		21年度以降の補助金減額について検討した。	400	800千円 - 400千円 = 400千円
検討	実施				18年度に実施済み	-	平成18年度からの統合のため、財政効果は生じない。
			検討	実施	いなべ市国際交流協会補助金の削減を検討した。	1,000	平成18年度と比較して 5,000千円 - 4,000千円 = 1,000千円
			検討	実施	文化財の指定外である地域伝統事業の4団体(自治会等)への補助金を指定文化財への補助に対して1/2削減を実施した。	400	無形民族文化財保存伝承補助金額の削減 100千円 × 4団体 = 400千円
		検討	実施		合併後の補助金を商工会と協議して縮小を行った。	4,750	平成19年度決算額
				実施	プレミアム商品券への補助金の廃止を行う	1,300	補助事業の廃止
			実施		水道会計補助金を削減する。	100,000	水道補助金の減額分 平成20年度と平成21年度の差額
			検討	実施	事務服助成事業の廃止を実施した。	1,000	H20職員互助会被服給付助成事業補助金事務服分 1,000千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	補助金負担金の見直し	いなべ市経営者クラブ事業補助金の見直し	新規	いなべ市経営者クラブへの補助金の見直しを行う	農林商工課
			宇賀溪観光美化推進事業補助金の見直し	新規	石榑七大字森林組合、石榑四大字森林組合の補助金の見直しを行う	農林商工課
			いなべ愛馬会草競馬事業補助金の見直し	新規	いなべ愛馬会草競馬事業補助金の見直しを行う	農林商工課
			教職員研修補助事業補助金の廃止	新規	学校運営上必要な資格等の研修および、指導力・資質向上の研修に分けて教職員のニーズを把握し、研究所における講座の充実により、補助の必要性を減らす。	学校教育課
			メシェレいなべ活動助成金	新規	メシェレいなべへの活動助成金を見直す。	人権福祉課
			畜産環境保全事業補助金	新規	畜産農家との協議により補助金の縮小を検討する。	農林商工課
			いなべ市社会福祉協議会	継続	社会福祉協議会の組織、事業、財政などを見直しと併せて将来計画を作成し効率的な運営をするよう指導する。	人権福祉課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額 (千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
				実施	経営者クラブへの補助金の削減	350	経営者クラブへの補助金の平成20年度削減額。
				実施	石樽七大字森林組合、石樽四大字森林組合の補助金を削減	200	補助金の削減を行なった。
				実施	いなべ愛馬会草競馬事業補助金の削減を行なった。	100	平成20年度補助金額200千円 - 平成21年度実績額100千円
			実施		平成20年度事業廃止済み。	500	平成20年度決算額
			検討	実施	活動助成金の縮減	250	2,500千円(H20決算額)の10%減額
			検討	実施	補助金の見直しを行い300千円の削減を実施した。	300	平成20年度からの削減額
	検討	検討・実施			社会福祉協議会と協議を重ね、市依存ではない方策(人件費・事務所経費の見直し、事業収入の検討、受託事業の充実)を検討し補助金の減額を図る。	17,366	230,093(H20決算額) - 212,727(H21決算額) = 17,366千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	公共施設の統廃合	公共施設の統廃合		施設の利用状況に応じて、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課
			環境保全センターの閉鎖	継続	環境保全センターと民間委託による経緯費を比較し、環境保全センターの閉鎖を検討する。	生活環境課
			熟人荘管理費	新規	熟人荘のトロン温泉については阿下喜温泉休憩棟が完成後閉鎖し、その後、施設全体を閉鎖していく。	長寿介護課
			中央公民館・員弁コミュニティプラザ・藤原文化センター・北勢市民会館等の統廃合(市民会館等)	継続	全施設を今後10年間で2/3程度に縮小する方向で教育委員会として利用計画を策定する。	生涯学習課
			自然科学館の廃止(資料館等の統廃合)	継続	藤原文化センターに機能を移転し、現在の科学館を廃止する。	生涯学習課
			中央児童センターの統廃合	新規	民間に施設運営を委託するようすすめる。	生涯学習課
			大安プールの閉鎖(プールの統廃合)	継続	B&G財団に20年度から休止する旨の書面を送付し、理解を得て、今期から休止する。	生涯学習課
			テニスコートの統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課
			員弁西保育園・員弁中保育園の統合	継続	2園を統合することにより、給食材料の一括購入や職員の適正配置、備品購入の一括化など様々な保育環境効率が高まり、施設管理経費の効率化に繋げる。	こども家庭課
			治田保育所と治田幼稚園の保育園への一元化	継続	幼保一元化を実施し、3年保育に取りくむことにより保育内容の充実を図るとともに、幼稚園を廃止することにより施設管理経費の軽減を図る。	こども家庭課
山郷保育所と山郷幼稚園の保育園への一元化	新規	幼保一元化を実施し、3年保育に取りくむことにより保育内容の充実を図るとともに、幼稚園を廃止することにより施設管理経費の軽減を図る。	こども家庭課			

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
	検討	実施				7,609	集計額
	検討	実施			平成18年度実施済み	6,700	H18年度の維持管理費と民間委託費との差6,700千円が減となった。
		検討 実施	検討	実施	介護サービス施設への転用により閉鎖閉鎖済み		
		検討			施設の転用を視野に入れた調査を実施した。		
		検討			施設の現状を再確認し、必要性と耐用について検討した。	1,639	減額補正額 1,639千円
					21年度途中から、将来の指定管理を見据え、児童館事業の委託を始めた。	2,624	減額補正額 2,624千円
		検討	実施		休止を継続し、員弁プールへの機能交換について、B & G財団と調整を図った。	4,316	プール管理委託料 3,843千円 水道料金 399千円 機器保守料 74千円
継続	検討			実施	北勢テニスコートの所管を北勢中学校に帰属し、施設統合を図る。	-	-
		実施			引き続き効率的な運営について見直しを行った。	1,589	当初予算(管理費)比較 H19 員弁中15,560千円 H19 員弁西12,244千円 H19 合計27,804千円 H20 員弁西26,215千円 27,804-26,215=1,589千円
		検討	実施		引き続き効率的な運営について見直しを行った。	532	当初予算(管理費)比較 H19 治田保11,916千円 H19 治田幼 1,582千円 H19 合計13,498千円 H20 治田保12,966千円 13,498-12,966=532千円
				実施	平成21年4月1日から5歳児保育を実施し、2歳～5歳児までの保育を行った。	6,455	当初予算(管理費)比較 H20山郷保12,513千円 H20山郷幼 1,841千円 H20合計 14,354千円 H21山郷保 20,809千円 14,354-20,809= 6,455千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	公共施設の統廃合	阿下喜保育所と阿下喜幼稚園の保育園への一元化	新規	幼保一元化を実施し、3年保育に取りくむことにより保育内容の充実を図るとともに、幼稚園を廃止することにより施設管理経費の軽減を図る。	こども家庭課
			十社保育所と十社幼稚園の保育園への一元化	新規	幼保一元化を実施し、3年保育に取りくむことにより保育内容の充実を図るとともに、幼稚園を廃止することにより施設管理経費の軽減を図る。	こども家庭課
			川原農村公園の便所の廃止	新規	川原農村公園の便所の使用休止	農村整備課
		公共施設への指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入検討		民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の導入を行う	関係課
			青川峡キャニオンパーク運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	農林商工課
			藤原町観光駐車場の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	農林商工課
			ウッドヘッド三重の施設管理	継続	北勢町商工会に一部管理委託しているが、指定管理者制度導入が施設譲渡を行う。	農林商工課
			文化施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課
			スポーツ施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	生涯学習課
			阿下喜温泉の管理運営(施設管理運営の効率化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	人権福祉課
	障害者活動支援センターの管理運営	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	社会福祉課		

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			検討	実施	平成21年4月1日から5歳児保育を実施し、0歳～5歳児までの保育を行った。	2,516	当初予算(管理費)比較 H20阿下喜保13,395千円 H20阿下喜幼1,745千円 H20合計15,140千円 H21阿下喜保17,656千円 15,140-17,656= 2,516千円
			検討	実施	平成21年4月1日から5歳児保育を実施し、3歳～5歳児までの保育を行った。	1,096	当初予算(管理費)比較 H20 十社保7,489千円 H20 十社幼1,435千円 H20 合計8,924千円 H21 十社保10,020千円 8,924-10,020= 1,096千円
			検討	実施	川原農村公園の便所の使用を一時休止した。	276	汚泥処理、浄化槽点検276千円減額
検討	実施					2,406	集計額
検討	実施				平成18年度実施済み	1,000	補助金1,000千円の削減
検討	実施				平成18年度実施済み	140	水道・電気料の削減
	検討		実施		平成20年度実施済み	870	平成20年度決算額
検討					文化施設の統廃合を含めた中長期的な計画を策定するため、調査・検討を実施した。	-	検討のみ財源効なし
検討					体育施設の統廃合を含めた中長期的な計画を策定するため、調査・検討を実施した。	-	検討のみ財源効なし
	検討	実施			平成19年度実施済み	396	54,996(H21決算額) - 54,600(H21決算見込み額) = 396千円
			検討	実施	引き続きして管理者制度を実施した	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	公共施設への指定管理者制度の導入	文化施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課
			スポーツ施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	生涯学習課
			いこい施設運営管理	新規	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	長寿介護課
			農業公園施設運営主体の検討	新規	効率的な運営のために、運営主体の検討を行う。	農業振興課 (農業公園)
		公共施設への民間活力の活用	北勢斎場予約業務	継続	民間委託について検討し、業務の効率化をめざす。	生活環境課
		保育所運営の見直し			施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保一元化、統合配置、社会福祉協議会への移管等を検討し、保育所運営の効率化をめざす。	こども家庭課
		三里保育園の社会福祉協議会委託	新規	保育園を民営化していく		こども家庭課
		熟人荘パークゴルフ場の維持管理	新規	地元ボランティア団体へ維持管理委託の方向で検討する。		農業振興課 (農業公園)
		農業公園管理業務の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委託を行い維持管理の効率化を図る。		農業振興課 (農業公園)
		文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の効率化を図る。		生涯学習課

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
検討					文化施設の統廃合を含めた中長期的な計画を策定するため、調査・検討を実施した。	-	検討のみ財源効なし
検討					体育施設の統廃合を含めた中長期的な計画を策定するため、調査・検討を実施した。	-	検討のみ財源効なし
			検討		当面直営とした	-	検討のみ財源効なし
		検討			今後も引き続き、効率的な運営方法の検討を行う。	-	検討のみ財源効なし
検討		調査継続			調査継続	-	検討のみ財源効なし
検討			一部実施	一部実施		11,767	
			検討	実施	保育園の民営化を行なった	6,067	民営化による運営経費減 6,067千円
		検討		実施	農業公園に担当を移管し、利用者など維持管理団体を創設予定 利用料を無料にし、受付業務を廃止と芝管理などを簡素化する。		
実施					草刈等のシルバー人材センターへの委託の見直しを行なう。	16,979	49,779千円(H16年度維持管理費)- 32,800千円(H21年度委託料)
検討 実施					文化祭を委託して実施	2,966	人件費2人×20% = 7,416千円×2× 20% = 2,966千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取組方針	所管課	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	市単独扶助費の見直し	ひとり親家庭就学金給付事業の見直し	新規	支給対象年齢の見直しを行う	こども家庭課	
			寝たきり老人等おむつ給付事業の見直し	新規	支給要件の見直しを行う	長寿介護課	
			障害者自立支援市単独補助事業費の見直し	新規	障害者自立支援市単独補助事業の見直しを行う。	社会福祉課	
		経費縮減		市税前納報奨金の廃止	継続	平成22年度から廃止する	納税課
				イベント事業費の縮減	新規	農業まつり等は、市民まつりとして統合し予算を縮小 商工団体イベント補助の減額	人権福祉課 農林商工課 健康推進課
				庁舎管理経費の縮減	新規	植栽等維持管理業務を業務委託から地元又はシルバー委託を検討する。	管財課
				資源ごみ回収事業の見直し	新規	資源ごみの回収事業費の縮減を図る	生活環境課
				いこい・員弁老人福祉センター入浴廃止	新規	阿下喜温泉への集中化を図り、各施設における高齢者の入浴利用を廃止する。	長寿介護課
				財政運営の適正化	計画的な財政運営の推進	財政シミュレーションの策定	継続
		バランスシート及び行政コスト計算書作成・公表	継続	市の決算状況について企業会計的手法を取り入れ、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、より細部にわたる財務分析を行うとともに、市民へ公表することにより財務状況の透明性を図る。		政策課	

第1期集中改革プラン計画年度(19変更後)					21年度の具体的取組内容	21年度財政効果額(千円)	21財政効果額の算定根拠
17	18	19	20	21			
			検討	実施	平成20年度に見直しを実施	360	支給対象年齢の見直し(大学生への給付を段階的廃止) @10,000円×3人×12月=360,000円
			検討	実施	おむつ給付の支給要件に介護度の要件を追加し、対象者を要介護3以上65歳以上の高齢者とした。	1,596	従来の支給額×要介護2以下 10,640千円×15%
			検討	実施	補助基準額の変更を行なった。 H20当初 H21当初 20,000円 8,100円	71	支給対象者6名×(20,000円-8,100円)
			検討	一部実施	前納報奨金の率を0.5/100から0.3/100に改正	8,800	21年度当初見込額 22,500千円(0.5/100) 13,700千円(0.3/100)
			検討	実施	大安春まつり・あじさいまつり・いなべ祭りの事業を中止した。 元気に歩こう421事業を終了した。 健康フェスティバルを手作りイベントに切り替えた	6,700	平成21年度決算額
			検討	実施	平成21年度から庁舎管理の縮減を行う。(委託面積を減らす。)		
			実施		平成20年度に古紙回収拠点の設置を民間事業者で行った。	-	平成20年度単年度事業のため
				検討	大安老人福祉センター及び北勢福祉センターでは、一般入浴利用がないため全施設の統一を図り、阿下喜温泉への集客を進める。		
			検討		財政シミュレーションについて引き続き検討を行う。		
	試行			継続	全市の連結バランスシートが公表されることから、他市との比較分析を充実させる。		

#### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成21年度取組実績

##### (1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数(人)	削減数(人)	職員数(人)	削減数(人)
(参考)平成16年度			456	
平成17年度	453		453	(参考)3
平成18年度	451	2	452	1
平成19年度	449	2	445	7
平成20年度	444	5	435	10
平成21年度	434	10	423	12
平成22年度	428	6	410	13
削減数合計		25(5.5%)		43(9.5%)

##### (2) 給与の適正化 21年度取組実績

- ・平成21年人事院勧告及び三重県人事委員会勧告に準じた給与改定の実施
- ・時間外勤務が超過している部署を特定して縮減に取り組んだ。
- ・宿日直業務の一庁舎化による宿日直手当の削減
- ・地域手当の支給停止
- ・技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針に基づいた取り組み  
退職者不補充による職員数の抑制
- ・給与情報の公表  
人事行政の運営状況について、広報誌(平成22年1月)、ホームページ(平成21年12月)で公表  
給与・定員管理の状況について、総務省の統一様式に沿ってホームページで公表(平成22年3月)

##### (3) 新しい人事制度の構築 21年度取組実績

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進した。

###### 【人を生かす人事管理】

- ・人事評価を全職員に試行2年目、評価精度を高める評価者研修を期首と期末に実施
- ・人事評価実績を管理職を対象に平成23年度勤勉手当からの反映実施方針を決定
- ・職員採用は前年に続き、対象者別にA(前期)とB(後期)の2回、人物本位の試験を実施
- ・予防重視の健康管理研修、重症化予防の指導等を充実実施
- ・育児休業から職務復帰支援を実施

###### 【人が育つ職場風土】

- ・主任以上を対象にした部下育成の目標設定実施により、指導育成と研修支援体制を充実
- ・組織方針、目標の明確化と人材育成を主目的とする面談重視の目標による管理を全職員実施
- ・優れた業績を称える、職員表彰制度を実施2年目
- ・男女共同参画及び子育ての各テーマの研修実施、業務分担に女性参画促進配慮指示

###### 【人を伸ばす職員研修】

- ・4月に年間計画を発表し計画的に研修を実施
- ・階層別や専門能力養成のための研修専門機関(市町村アカデミー他)への派遣31回31人
- ・実務課題対応や能力育成のため各種研修を実施(主な研修区分別の開催回数と延べ参加人数)  
階層別研修:25回194人 実務研修:5回42人 特別研修:11回561人  
次世代育成研修1回25人 派遣研修:20回48人 通信教育講座:3人
- ・内部講師の活用 契約事務研修研修:1回2人